

令和7年度 第1回 藤沢市市民活動推進委員会 議事概要

1 日 時

2025年（令和7年）4月21日（月）午前10時

2 場 所

藤沢市役所 本庁舎 4－4会議室

3 出 席 者

（1）委 員 10名

山岡委員長、坂井副委員長、大場委員、鍛地委員、永山委員、新實委員、西村委員、笛木委員、藤田委員、水戸委員

（2）事務局 7名

福田部長、木村参事、黒澤主幹、二宮課長補佐、緒方上級主査、伊佐治専任主査、土倉職員

（3）その他

鈴木藤沢市長、傍聴者1名

4 議 題 等

○委嘱式

○諮問

○議題

（1）令和7年度藤沢市市民活動推進委員会開催スケジュールについて

（2）令和7年度ミライカナエル活動サポート事業について

（3）藤沢市市民活動推進計画の改定について

（4）その他

5 概 要

○委嘱式

新任委員への委嘱状の交付後、鈴木市長の挨拶が行われた。

○諮問

鈴木市長から、山岡委員長に、藤沢市市民活動推進計画の改定について藤沢市市民活動推進委員会に諮問する諮問書が交付された。

諮問書の交付後、各委員及び事務局の自己紹介が行われた。

○開会

○委員長が開会を発声。事務局より、委員会成立の報告が行われた。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

議題（１）令和７年度藤沢市市民活動推進委員会開催スケジュールについて

○事務局から、令和７年度藤沢市市民活動推進委員会の年間スケジュールについて説明が行われた。

○委員から 特になし

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

議題（２）令和７年度ミライカナエル活動サポート事業について

○事務局から、令和７年度ミライカナエル活動サポート事業について説明が行われた。

○委員から（発言要旨）

（委員）募集説明会で参加者から小さなお子さんの託児の質問があった。託児や手話、要約筆記の機能を付けるべきではないか。

（事務局）託児については、現在土日にお子様を預けるサービスは行っていないため、他の近隣施設での託児や一時預かりサービスの確認を行い、その情報を案内する予定。手話については、プレゼンテーション審査において、手話が必要な方に対応するため、市民自治推進課や広報ふじさわの準備により手話支援を提供することが可能であり、事前に連絡いただければ対応する方針。

（委員）募集説明会で他にどのような質問があったのか。

（事務局）第１回の説明会での質問について、助成金額の減額に関する影響や市民のボランティア活動への期待についての質問があった。助成金額の減額については、団体を多方面からサポートして市民活動の活性化を促進する趣旨は変わらず、広報支援や伴走支援についてはNPOの支援事業者に委託するなどの具体的な取り組みが行われる予定。また、申請に関する事務的な質問などもあった。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

議題（３）藤沢市市民活動推進計画の改定について

○事務局から、市民活動推進計画の改定について説明が行われた。

○委員から（発言要旨）

（委員）計画を作るにあたり時間がない。スケジュールなどを教えてほしい。

（事務局）市民活動推進計画は条例や規則で定められており、市民活動団体の支援や交流、情報提供などが含まれる。現在の計画は７年間の長期計画であり、コロナや経済情勢の変化などを考慮する必要がある。

９月の市民活動推進委員会で新しい計画案を提示し、パブリックコメントを募集する予定。６月には粗々な案を提示し、５月までに取り組み方向性を示す予定。

様々な意見を収集するために、メールでも意見を募集する方針。

(委員) 広報活動において、SNS を活用するだけでなく、情報を伝える方法を工夫する必要がある。興味を持っていない人々や一歩踏み出せていない人々にも、市民活動の利点や地域への貢献を伝えることで参加意欲を高めることが重要。具体的な活動の魅力を伝えることで、市民活動の活性化につながる。

(委員) 市民活動推進ビジョン基本指針について、課題や背景が変わってきている。今後の未来に向けて改善してほしい。具体的には、市民が自ら情報を取りに行く取り組みや、様々な団体や組織との協力を強化する必要がある。これによって、市民活動が活性化し、地域全体がより良い方向に進むと考えている。

(委員) 評価が全て B であるが、熱心に取り組みながらもさらなる成長を目指していることを評価している。SNS や広報活動が進んでおり、良い方向に進んでいる。一方で、申請団体の情報伝達がアナログで行われていることや、市民センターへの改称による市民の感覚の変化についても意識が必要。情報発信や市民活動の促進により、素晴らしい未来が実現できるという視点を持つことが重要。

(委員) ミライカナエル活動サポート事業において、直接的な支援金額の減額が委員会で明らかになり、がっかりした。しかし、実際に進めていく中で、お金にこだわらない支援や伴走支援、広報などが重要であり、それが大きな影響を与えていると感じている。このような意見や情報を文章などに落とし込むことは難しいが、不安をしっかり伝えることが重要だと考えている。

(委員) 当時のビジョンが素晴らしいと評価しており、普遍的な価値があると感じている。一方で、市民活動を推進する際に強制されるような感情や強要されるような印象を受けることがある。市民活動の参加促進や目標達成には、豊かな人生や楽しさをアピールするアプローチが効果的である。さらに、情報は豊富にあるが、関心がなければスルーされるため、情報の出し方や工夫が必要であり、市民活動を盛り上げていくためには新しいアプローチが必要だと考えている。

(委員) 今後 7 年間の市民活動推進計画をつくるに際しては、過去 7 年間で市民活動がどのように変化してきたかを確認する必要がある。従来型の市民活動のスタイルが変化し、プロジェクト型など新しい形態の活動も増えてきている。若い世代は市民活動という枠組みにとらわれず、自分たちのやりたい活動を行っているという印象もある。

活動スタイルや市民活動の概念にも変化が見られ、企業セクターの市民活動等への関わり方も多様になっていると感じる。7 年間で市民活動やそれを取り巻く環境に変化があるのは明らかであり、これらの変化を踏まえて計画を立てる必要がある。

(委員) 募集案内において、広報支援を受けた団体の認知度向上に関するデータが提示されており、8 団体のうち 1 団体だけが認知度が向上しなかったという点に疑問を持っている。疑問点は、その 1 団体が元々認知度が高かったために向上しなかったのか、それとも認知度が低く変化がわからなかったのか。

(事務局) その質問は、「今回のミライカナエル活動サポート事業の補助を受けて団体

の運営面で強化された点」を複数の選択肢を選ぶもので、その団体は広報を選ばずに他の回答項目で回答された。スタッフ能力の向上、新規事業の企画など。

(委員) 市民活動の定義が曖昧であり、様々な活動形態や参加方法がある。アンケート結果を踏まえて市民活動のイメージを再確認する必要がある。参加方法や活動内容は団体や個人によって異なるため、分かりやすい形で市民活動を推進計画に反映させることが重要。

(委員) 市民活動の幅広さを考慮して、協働事業やミライカナエル活動サポート事業などでは市民活動を包括的に捉えてきた。市民活動を行っている年齢層に関するデータについて、市民活動推進センターの利用者の平均年齢が高いことから、センターを利用せずに活動していると思われる若い世代の市民活動にも注目すべき。市民活動の定義や認識の違いについて改めて確認し、市民活動を包括的に捉えて推進する必要がある。

(委員) 市民活動に参加しない理由として、時間がない、情報不足、理解が難しいなどが挙げられるが、市民活動を始めた理由には生きがいや仲間作りなど様々な要素がある。課題解決や優等生的な答え以外にも、市民活動を始めるきっかけや動機は様々であり、その背景を理解することが成果を上げるための糸口となる可能性がある。毎年同じように活動していても成果が出にくい場合があるため、参加者自身に対して質問をすることで新たなアプローチや切り口を見つける可能性がある。

(委員) コロナ禍での推進センターの状況はどうか。

(委員) 根拠や数字はないが感触としては、夜間の利用が減少し、日中に集中する傾向がある。コロナ禍により働き方が変化し、テレワークや起業をする人が増えた印象があり、人との繋がりを大切にする動きが見られる。活動がストップする団体もある一方で、小さなコミュニティが形成されて交流が活発化しているとの印象を持っている。

(委員) 過去のセンターのアンケート調査で NPO の解散や閉鎖に関する相談があった。世代交代も重要な課題のひとつ。NPO 法施行から 25 年以上が経過し、長く活動している団体においては活動継続と事業の適切な継承が課題となっているのではないか。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

議題（４）その他

○事務局から、紙資料の送付を希望委員のみにすること、次回の委員会の開催日について連絡があった。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

○閉会

—終了—